

2018年7月31日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2018年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長に復帰する見込み～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2018年4～6月期のGDP(1次速報)予測～プラス成長に復帰する見込み～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2018年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長に復帰する見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月10日に内閣府から公表される2018年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.3%(年率換算+1.3%)**とプラスに転じたと予想される。1～3月期のマイナス成長は一時的であり、景気回復が続いていることが確認されるであろう。もっとも、前期にマイナスだったことへの反動を考慮すると、力強さには欠ける。

個人消費、住宅投資が前期比プラスに転じるほか、設備投資の増加基調が続いており、民需は底堅い伸びが予想される。一方、公共投資は横ばい圏での動きが続き、外需についても、輸出、輸入ともおおむね横ばいにとどまる中で、寄与度はほぼゼロとなった見込みである。

名目GDPも、前期比+0.3%(年率換算+1.4%)とプラスに転じ、GDPデフレーターは上昇幅が前年比+0.0%に縮小すると予想される。

	前期比 (%)					
	2017年				2018年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	0.7	0.5	0.5	0.3	-0.2	0.3
同 (年率)	2.7	2.1	2.0	1.0	-0.6	1.3
同 (前年同期比)	1.4	1.6	2.0	1.9	1.1	1.0
内需寄与度 (*)	0.6	0.8	-0.0	0.2	-0.2	0.3
個人消費	0.6	0.7	-0.7	0.3	-0.1	0.3
住宅投資	1.1	0.9	-1.6	-2.7	-1.8	0.3
設備投資	0.4	0.9	1.0	0.7	0.3	0.6
民間在庫 (*)	0.1	-0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.0
政府最終消費	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
公共投資	0.0	4.7	-2.6	-0.4	-0.1	-0.0
外需寄与度 (*)	0.1	-0.3	0.5	-0.1	0.1	0.0
輸出	2.1	-0.1	2.0	2.2	0.6	0.0
輸入	1.6	1.8	-1.3	3.1	0.3	-0.1
名目GDP	0.1	0.9	0.8	0.2	-0.4	0.3
同 (年率)	0.5	3.8	3.0	0.9	-1.6	1.4
同 (前年同期比)	0.6	1.2	2.1	2.0	1.6	1.0
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.8	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.3%）

個人消費は、天候不順による押し下げ効果の剥落、春先の温暖な天候によるプラス効果、生鮮食品価格等の下落による押し上げにより、前期比プラスに転じたと見込まれる。雇用・所得情勢の改善が続いていることも、個人消費を下支えする要因となっている。

② 実質住宅投資（前期比+0.3%）

先行する住宅着工件数が足元で持ち直しており、住宅投資は小幅ながらも4四半期ぶりに前期比プラスに転じる可能性がある。

③ 実質設備投資（前期比+0.6%）

人手不足に対応するための省力化投資へのニーズは根強い。五輪関連需要や研究開発投資による底上げも期待されるため、前期比での増加が続くと予測される。同期の資本財出荷も前期比で増加している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.0%）

実質GDP成長率に対する在庫の寄与度はほぼゼロとなった見込み。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.0%）

2017年度補正予算による押し上げ効果は軽微であり、前期比横ばい程度にとどまった可能性がある。

⑦ 外需（前期比実質寄与度+0.0%、実質輸出：前期比+0.0%、実質輸入：同-0.1%）

実質輸出が自動車等の伸び悩みによって前期比横ばいにとどまった一方で、実質輸入の伸びも鈍っており、外需寄与度は前期比でほぼ横ばいとなったと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.0%）

GDPデフレーターは、消費者物価指数の伸び率鈍化を受けて個人消費デフレーターの上昇幅が縮小していることに加えて、資源価格の上昇を反映して輸入デフレーターの上昇幅が拡大しており、全体では前年比+0.0%とプラス幅が急縮小すると見込まれる（季節調整値では前期比横ばい）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。